

なす努力によつて消費者の選好に影響を與へる場合である。流行の變遷が事實においてこのやうな場合に屬することは既に述べた通りであるが、市電にかへてバスを選ぶこと、無名の商品より銘柄ある商品を選択することは單に消費者の側から生ずる趣味の變化といふよりも、むしろ生産者の廣告その他の手段によつて誘導せられたる欲望の變化として正にこの適例をなすものである。さうしてかかる欲望または趣味の變化は選擇せられる財の需要を増加し、従つて他の財の需要は減少することとなるであらう。

何れにしても與件としての欲望の變化が經濟に及ぼす影響は需要の變動を通して與へられるものであつて、需要の變動はその増減であると或ひはまたその移動であるとを問はず、いはば需要體系の構造變動を惹起し、その結果として生ずる相對的價格の變動は生産に影響を與へることとなる。例へばその生産物に對する需要の減少する一産業において、生産物の價格は生産費の水準まで低落せざるを得ない。さうしてその生産のために結合せられる生産要素は、低下せる價格において生産費の法則の作用が完了するまで、逐次その使用から解放せられるであらう。反對に需要の増加に當面する一産業においてはその生産物の價格が必然的に騰貴し、生産増加は新たな生産要素の導入を必要とし、これはやがて上昇せる價格において生産費の

法則を實現するに至る。さうしてこれら兩側面における運動は究極において生産要素の再配分を要請する。即ち需要の變動に對する經濟の適應は需要の増加しつつある産業と需要の減少しつつある産業との間における生産資源の再配分としてあらはれ、これが實現される曉には再び均衡状態を回復するに至るのである。

註一 所得の大小と家計支出の構成に關する法則であつて、所得が小なるほど家計支出の中で食料品支出の割合が大となり、また所得が大となるほど食料品支出の絶対額は増加するがその割合が小となることを示す。

三、生産方法の進歩

經濟の與件としての生産方法は主として生産技術を意味するものであつて、生産技術の進歩とはその新たな發明を内容とするものである。さうして吾々の經濟活動が結局において吾々の生活資料を自然から獲得することを目的とするかぎり、技術はこの目的に對する手段をなすものと考ふべきであるから、技術を離れて經濟を考へることは不可能であり、また新たな發明による技術の進歩は自然に對する人間の支配力の増強を通して經濟進歩の基礎的條件の一つをなすものと考へられねばならぬ。しかしながら經濟と技術がかくの如き密接不離の關係を

有するとしても、これら二つが混同さるべきでないことは既に述べたる如くであつて、その關係を一言にしていへば、經濟は技術に對して問題を提出し且つ新たな技術の採用を可能ならしむるものであるが、技術は經濟の有する問題に對して解決の限界を示すものである。技術の進歩が經濟の進歩の基礎的條件であるといふのはこの意味においてである。若し經濟と技術との關係をかくの如く解するとすれば、技術の進歩が經濟に影響を與へ得るのは經濟が自らの問題を解決すべき新たな技術の採用を可能ならしむる場合においてのみであつて、それは二つのものの相互依存關係を通じてはじめて把握せられ得るものである。

かくて技術の進歩はひとりそのみを以て經濟進歩の原動力となし得ないことがわかる。さうしてかかる意味における生産技術の進歩は一般に技術の合理化と名づけられるものであつて、それにはおよそ次の如き三つの場合が存在する。その一は自然資源の利用の合理化であつて、例へば土地を最も有利に利用して、その生産力の増大をはかることは農耕技術の問題である。その二は労働の合理化であり、分業の採用及び機械の使用に基づく一切の労働能率増進はこれに屬する。その三は産業組織の合理化であつて、大規模經營による企業の合理化等はこれに屬する。この最後のものが、クラークによつて、與件變動の一項目として獨立に掲げられてゐ

るものなることは改めていふまでもない。何れにしても、以上に述べた三つの合理化は生産技術の進歩として經濟に著しい影響を與へるものである。けれども生産技術の進歩としては、アダム・スミスが分業による生産能率の向上を指摘して以來、一七六〇年頃から一八四〇年代にかけてのイギリスの産業革命は機械の發達が經濟に及ぼす作用を最も明白に示し、吾々の時代もまたこの影響下にあるものと考へられるが故に、以下機械の發達を中心とする技術の進歩を考察するであらう。

はじめて機械が採用せられた當時において最も影響を受けたのは手工業者の一群であつたことはいふまでもない。何となれば機械使用の効果は生産費を減少せしめ且つ生産物の價格を低下せしめるにあり、従つて手工業者にとつて機械は對抗し難き競争者となつたからである。さうして彼等の激しい反對にも拘はらず、事實において機械生産及び工場制度は次第に完成され、彼等はその獨立的地位をすてて單なる賃銀労働者とならざるを得なかつた。しかも工場制機械生産に對する反對は手工業者の地位の崩落によつて終結しない。即ち、機械が人間労働に代置され、これが労働の需要を減少して失業をみちびくかぎり、機械の採用は労働者の側から猛烈なる反對を受けなければならなかつた。しかしながら、機械生産が生産費の減少をもたらし、

またこれが新たな市場の開拓を伴ふ場合には、機械の採用によつて生ずる一時的な失業はやがて再び産業に吸収せらるべく、結局において機械の發達は經濟に有利なる影響を及ぼすと考へられた。けれども機械の發達が果して一時的なる失業を吸収するか否かについては問題があり、この問題をめぐつていはゆる失業補償の理論が展開されてゐる。

機械の發達が一時的失業を補償するとする理由は簡單には次の如くである。即ち、先づ機械の採用から生ずる労働の生産力増加は供給の増加・價格の下落によつてその財の需要を増加する。その結果として労働の需要は増加し、結局のところ失業は一時的性質を有するに過ぎないといふのである。これに對する反對論は、機械の採用が必ずしも總生産高の増大を招來せず、場合によつては生産高の減少することすらあり得ると考へる。事實において、企業者は機械の採用により總生産高を減少してもなほ利益を獲得し得るであらう。この場合にはおそらく労働の需要は減少し、賃銀は低落するに相違ないのであつて、失業は永續的な性質を有せざるを得ない。そのかぎりにおいて補償の理論は成立しないわけであるが、これについてもなほ考慮の餘地はある。例へば、縮小生産 \parallel 労働需要の減少 \parallel 賃銀の下落 といふ過程は無限に行はれ得るものでないといふ考へ方がこれであつて、完全競争が支配するかぎり、新たな機械の採用

は模倣者の増加を招來し賃銀の下落は從來の生産方法の採用を可能ならしむることによつて、總生産高は結局において増加するであらう。かくて補償の理論の核心は先づ第一に機械の發達が總生産高に如何なる影響を及ぼすかの問題に存することが明らかとなる。

完全競争の行はれることを前提として、進歩せる機械が採用されるのは、これによつて企業者が生産費を減少し、利益を増大し得るからであるが、この際企業者のとる態度には三つの形式がある。その第一は以前と同数の労働者を雇傭して生産高を増大する場合、第二はより少数の労働者を雇傭して以前と同額の生産を行ふ場合、第三は第二の場合より少数の労働者を雇傭して生産高を以前より減少する場合がこれである。第一の場合においてはもちろん總生産高が増加する。第二及び第三の場合においては、機械の採用が一應失業労働者を發生せしめるのであるから、これらの失業労働者が産業に吸収せられる場合にはじめて總生産高の増加をもたらすべく、かかる失業者の吸収が如何にして行はれるかは需要の弾力性と他の産業における技術の状態とに依存すると考へられる。いま或生産物の需要が弾力性を有するとすれば、機械の採用に基づく生産費の減少は價格の下落を通して需要を増加せしめ、これは生産の擴張を可能ならしめることによりその産業における労働需要を増加せしめるであらう。けれどもかかる方法

によつて幾許の失業労働者がその産業に吸収せられるかは弾力性係数の大小及び技術的狀態の如何による。若し弾力性が小であるか或ひは非弾力的なる場合には最初に機械の採用によつて生じたる失業者の一部或ひは全部がそのまま残存しなければならぬ。しかしながらかかる失業者は必ずしも吸収されないとはいへない。例へば安價になつた生産物の需要の弾力性は大であるが、その産業における技術的狀態が以前と同數の労働者の雇傭を許さないやうな場合にも、新たな機械を生産する産業が労働者の需要を増加することが考へ得られるであらう。また假りにかくの如き方途が存在しない場合にも、他の産業が失業労働者を吸収するといふ可能性がある。例へば、前述の或産業における生産物の價格下落が需要の増加をもたらし得ない場合に、この生産物に對する消費者の支出は以前よりは減少し、少くともこの減少部分だけは他の生産物に對する新たな需要の増加となつて、この産業の生産擴張が新たな労働者の需要を結果するであらう。さうしてかかる場合の結果は労働者の實質賃銀の騰貴を意味し、生活水準の向上となつてあらはれる。けれども、以上に述べた三つの方法が機械の採用によつて生じた失業労働者を悉く吸収しつくすものなるか否かは依然として問題となる。若し全部の失業者が必ずしも吸収されないとすれば、残る失業者群はいはゆる産業豫備軍となるか、または労働者

全體の實質賃銀の下落を犠牲とすることが要請されるに至るべく、これらの問題は全體としての經濟の運動との關聯において論じられなければならぬ。

第二の問題は機械の發明が生産要素の相對的價格に如何なる影響を及ぼすかといふことであつて、この問題は換言すれば機械の採用に基づく總生産高の増加が果してすべての生産要素の價格を同一率を以て騰貴せしめるかといふことである。若し機械の進歩がすべてこの生産要素の限界生産力を同一率を以て高めるならば、均一の効果をもたらすであらうけれども、實際においては均一ならざる結果を生じがちである。即ち、重要な發明の効果は大體において機械の使用を増加せしめるか或ひは減少せしむるものであつて、一般的には労働と資本との代替關係としてあらはれる。前者は労働節約的發明、後者は資本節約的發明とよばれる。本來機械の採用は主として労働節約の效果を指すものであり、生産技術進歩の影響は概ねかかるものとして生じたのであるが、多額の建設費を要する複雑な機械を簡單なる道具によつて代置することも生じ得ないことではない。何れにしても、これらは雇傭労働者數と資本設備との割合を變化することにより、一方の生産力を他方のそれに比して増加または減少せしめることとなる。即ち労働節約的發明は労働の生産力を増加するに反し、資本節約的發明は資本の能率を高める

であらう。

けれども、以上の如き發明の効果は生産要素の供給量の變動によつて影響を蒙らざるを得ない。例へば發明が労働の需要を増加せしむるとしても、若し人口の増加がこれに隨伴するならば、労働の限界生産力は必ずしも増加することなく、従つて賃銀の騰貴は必然的結果として生ずるものではない。かくて如何なる種類の發明が採用せらるべきかは生産要素の供給における變動によつて決定されることがらである。資本の増加或ひは人口の減少は利率の低下或ひは賃銀の騰貴により資本設備の増加を有利とすべく、従つて労働節約的發明或ひは機械の採用が行はれる。これと反對に人口の増加或ひは資本の減少は資本節約的發明或ひは労働を資本に代用せしむる傾向を生ずるのである。

第三節 資本の變動と經濟の發展

一、資本變動の意義

人口、欲望及び技術の變動が經濟に及ぼす影響は上述の如くであるが、ひとしく與件に屬する資本の變動を他と區別する所以は、端的にいへばそれが經濟に及ぼす影響を異にすること、

即ち經濟發展の基本的條件たることに存する。換言すれば、資本の變動は第一に自發的なる變動として直接に經濟の内部から發生し、従つて純粹に經濟學の内部において取扱はるべき問題であり、第二にはそれが經濟の均衡状態の破壊乃至經濟進歩の最も基本的なる原動力であるといふ二つの點において、他の經濟内部的與件の變動と區別されなければならぬ。先づ資本の變動が經濟の内部から自發的に發生するものであることは、資本の投下が企業者の決意によつて定まることから容易に推察せられ得るであらう。次に資本の變動が均衡の破壊または經濟進歩の基礎條件たることは、吾々が資本の本質を以て生産迂回を可能ならしめる手段と考へることから全く自明の理といはねばならぬ。何となれば、新たなる資本の投下がそれによつて有利なる生産迂回期間の延長を可能ならしめるとするならば、このことは直ちに均衡状態の破壊を意味するものと考えべきだからである。しかも、資本の變動は必ずしも單に均衡破壊といふ消極的意味を有するに止まらない。むしろそれが人口の増加、欲望の進化、技術の進歩と相伴ふこと、あるひは却つてこれらの變動を意義あらしめることにおいて經濟進歩の最も重要な條件となるのである。例へば人口の増加が經濟に及ぼす影響はそれが資本の變動と結びつくときはじめて労働能率の増進となるが如き、欲望の進化が主として生産者の絶えざる努力の結果とし

てあらはれ、欲望の變化それ自らは資本の變動をはなれて殆んど意味を有せざるが如き、あるひは技術の進歩が資本の變動と結合してはじめて實現せられる如き、これらは既に述べた通りである。さうしてこの最後の部分を吾々は經濟の發展とよぶ。要するに資本の變動はそれ以外の與件の變動を率ゐて經濟發展をもたらすものと考へることが出来る。

しからば、資本の變動とは何であるか。これについては先づ資本の變動が量における變動と質における變動とをふくむことを注意しなければならぬ。しかしこの問題に入るに先立つて、資本とは何かといふ問に答へておく必要がある。既述の如く、財の最も基本的な形態は生産要素としての財とこれによつて生産せられたる消費財との二種類であるが、生産要素が消費財にまで成熟する過程においては幾多の段階があり、それぞれの段階に應じて、いはば消費財に成熟しつつある無数の中間生産物がある。かかる中間生産物が如何なる形態をとるかを問はず、例へば消費財の如きも、それが生産に役立つ手段たるかぎり吾々はこれを資本と考へたのである。従つて資本の變動とはかかるものの量的及び質的變動を指すものであつて、これが結局において生産迂回期間の延長を可能ならしめる手段となるのである。この意味における資本の量的變動は企業者の資本投下の増減によつてもたらされるものであり、具體的には中間生産物の

量における増減としてあらはれる。さうして、いはゆる資本の形成は根本においてかかる財量の増加を意味する。このやうな資本の形成が如何にして行はれるかについては後述するが、中間生産物の量の増加をもたらす方法には唯二つしかない。その一は直接消費のために既に豫定せられてゐる消費財を再び生産行程の中に引戻すことであり、その二は既に生産行程の中にある中間生産物(資本財)をその用途から引上げることである。その何れにしても經濟が均衡状態にある場合には、財の流れからその一部分を抑留して新たな生産の遂行のために必要なる中間生産物の量を増加せしむることに變りはなく、少くともそれが均衡破壊を結果すべきことはいふまでもない。

資本としての中間生産物の量の増加が以上の如くであるとするならば、それは既に豫定せられたる財の用途の變更を意味するものである。このことは同時に資本の構造變化を意味する。何となれば、既に一定の用途を有する財を抑留して、これを新たな資本として投下する場合には、全體としての資本の構造を變化せしめることは必然だからである。吾々にかかる資本の構造變化を資本の質的變動とよぶのであつて、實際にはこのやうな質的變動をはなれて量的變動を考へることは出来ない。従つて二つの變動は渾然として經濟發展の根柢をなすものといは

ねばならぬ。しかるに吾々が特に資本の變動を量的及び質的變動に區分する理由は、かくすることによつて經濟變動の本質を充分に把握し得ると考へるにある。何となれば、資本の質的變動はその具體的な現はれ方において頗る多種多様であり、これらを明らかならしめることによつてはじめて資本の變動が經濟に如何なる影響を與へるかを明瞭にすることが出来るからである。吾々はこれらの問題を取扱ふためにここに長く止まることを得ないが、二三の例を挙げれば固定資本と流動資本の構成比率の變化、私的資本と公的資本の全資本に對して占むる割合の變化、あるひは各種産業資本の構成比率の變化等これであつて、これらを明らかにすることによつて、經濟發展の動向を推斷することも可能となるであらう。(註二)

資本の變動を以て中間生産物の量的及び質的變動と解することは、資本をその實質的なる側面においてみるものであつて、いはゆる實物資本の概念はこれに該當するものである。さうして資本の形成とはその根本においてかくの如き實物資本としての中間生産物を從來の用途から抑留し、新たな用途のために備へることであつて、企業者はこれを勞働及び土地と結合して新たな生産活動を遂行するものである。かくて實物資本の増加——資本構成の變化は生産要素の用途變更を必然的に隨伴すべく、従つて全體としての經濟の過程が攪亂せられるであらう

ことは既に屢述した如くである。それ故に企業者の本質的性格は均衡破壊を企圖し、これを實行するところにあるといはねばならず、その意味において經濟の均衡状態においては特に企業者と名づくべき者が存在しないこととなる。通常の意味における企業者は單なる生産者として或ひはまた勞働者の一種と考へてよく、吾々がここにいふ企業者とは人に先駆けて新結合を遂行する者をいふのである。さうしてこのやうな企業者が均衡破壊乃至經濟發展の擔當者となるための資格は主として彼の鋭敏なる洞察力であり、必ずしも所要の資本を有することを必要としない。實際においても特に株式會社制度の發達に明らかなる如く、企業者と資本家とが職能的に次第に分離して來たことを示す歴史的事實はこの間の消息を傳へるものである。かくの如く企業者が新結合を遂行するに必要な資本を所有しないとすれば、彼は所要の資本に對する支配力を資本家から獲得することを要し、この資本支配力を移轉するための手段が吾々の經濟社會においては貨幣である。一般に企業者が新結合の遂行に當つて先づ必要とするものは、實物資本ではなくてこれを支配すべき手段としての貨幣であり、吾々はこれを貨幣資本とよぶ。

しかしながら、貨幣はそれが單なる流通の手段たるに止まるかぎり吾々のいはゆる貨幣資本

たるものでないことは充分に注意されなければならぬ。即ち均衡状態における貨幣の役割は複雑なる交換を可能ならしめるための手段として成立するものであつて、貨幣の流れは財の流れに照應しつつ正反對の方向に環流することによつて課せられたる役割を果すのであるが、貨幣資本としての貨幣は企業者が新結合を遂行するに必要な資本財及び労働・土地といふ本源的生産要素を支配するための手段として全く新たな任務を帯びたものである。換言すれば、貨幣が貨幣資本たるの機能はそれが諸財の用途變更を可能ならしむる手段たる點に認められる。もちろんかかる意味の貨幣は普通にいはゆる貨幣のみならず、銀行券及び預金通貨の如きものをも含み、中にも後の二つが貨幣資本として特に重要性を有することは後に述べる如くである。否、かへつて銀行券あるひは預金通貨としての形態をとる貨幣が企業者の新結合遂行の手段としての貨幣資本たるものである。

しからば、かくの如き貨幣資本の源泉は何處に求められるか。通常これに對する答は貯蓄である。とせられるのであるが、いま貯蓄の内容を更に分析するならば、それは二つの部分から成立することが分る。即ちその一は各個人が自己の消費を節約することから生ずる本來の貯蓄であり、その二は企業者が取得せる利潤を蓄積せるものである。貯蓄の内容を以上の二つとする

ならば均衡状態を出發點とする吾々の立場からみて、それらが貨幣資本の源泉としては甚だ重要性の小なることは容易に首肯されるであらう。何となれば、家計調査の實績が明らかに示すやうに、全體としての貯蓄の主要部分は比較的富裕なる階級に屬する人々によつてなされ、しかもこれらの人々の所得構成において勤勞所得の占むる割合はおそらく極めて小さいものと考えられる。若しさうであるとすれば、貯蓄全體に對して消費節約による部分の占むる割合は甚だ小なるものといはねばならぬ。さうして残りの大部分を占むる貯蓄の源泉としての利潤・利子は經濟發展の隨伴現象であるから、これらを直ちに貨幣資本の源泉とすることは不可能である。かくて貨幣資本の源泉はこれを他に求むることを要し、これに應ずるものが信用の創造である。即ち企業者は新結合の遂行に必要な貨幣資本の供給を銀行に求め、銀行はこれに應じて信用の創造をなす。けれども一般に銀行は信用の授受を以て主要業務をなすものであるから、預金として收受せる金額を貸出さざりにおいては、未だ信用の創造が行はれたものとなし難いのみならず、更に預金額以上の貸出によつて信用の創造をなせる場合にも、それが直ちに貨幣資本たるや否やについては疑問を發する餘地が存する。しかし、貨幣資本としての貨幣の形態を既述の如く極めて廣義に解するならば、後の問題も決して致命的なる困難を呈す

るものではなく、一般に銀行の貸出すものはその源泉が預金たると信用創造たるとを問はずずべて貨幣資本であると考へて差支へない。

信用の創造には大別して二つの形態が考へられる。これは信用創造を行ふものが誰であるかによる區別であつて、政府がなす信用創造がその一であり、銀行のそれがその二である。政府が信用を創造する最も典型的なる場合は中央銀行引受の下に公債を發行する時であつて、この場合には少くとも中央銀行手持公債の金額だけは銀行券の増發となり、創造せられたる貨幣が市場に放出されることとなる。これよりも一層普通の場合は商業銀行が貸付金額を企業者の預金に振込む場合と當座貸越を行ふ場合に認められる。その何れの場合においても創造せられたる信用が貨幣資本として新たなる企業活動に投下され經濟發展をもたらず點において相違はないが、ただ前者にあつては政府が企業者たるの地位に立つことが特異性を有する。唯ここに注意を要することは創造せられたる信用の悉くが必ずしも貨幣資本としての作用を有するものではないといふことである。例へば最近におけるいはゆる國策會社の簇出は、そのすべてにおいて政府が企業者の地位に立つものではないとしても、少くともこれに貨幣資本を投下するの必要の下に信用の創造が行はれてゐることを立證するものではあるが、歲入不足の補填を目的と

するものは決して貨幣資本の作用を有するものではない。單に消費目的を有する信用授與もまた同様である。

さて企業者の必要とする貨幣資本が貯蓄及び信用の創造を源泉とし特に後者を主要のものとすることは上述せるところによつて明らかであらう。しかしながら、貨幣資本の供給が經濟に與へる作用はその源泉を異にすることによつて著しき相違を有するといふことは注目に値することがらである。即ち貨幣資本供給の第一の源泉たる貯蓄は、均衡状態を出發點として考察をすすめてゐる吾々にとつては、消費の節約によつて生ずるものであるから、その貯蓄額に相當する何等かの財が残存することになる。従つて貯蓄せられたる貨幣が貨幣資本として企業者により投資せられる場合、貨幣の用途變更から生ずる影響は、假りに價格體系の變動をもたらしとしても一般物價水準に變動を招來することはあるまい。これに反し貨幣資本供給の第二の源泉たる信用の創造は必ず物價水準に變動を惹起すものと考へねばならぬ。何となれば、貯蓄による貨幣資本の供給は既に存在せる貨幣量の一部を保留するものであるに反し、信用の創造は全く新たなる貨幣量を從來存在し來つた貨幣量に附加するものであるから、一定の財の量に對し貨幣量は増加することとなり、かかる均衡の破綻は貨幣の購買力の下落、逆にいへば物價の

騰貴をもたらさざるを得ない。このやうな物價の騰貴は必然的に從來の貨幣量を以てする財の購買量を減少せしむべく、例へば消費者は各々その消費量を節減せざるを得ないであらう。強制的節約 (forced saving) とはこの事實をいふものであつて、かかる事實の發生することによつてはじめて企業者は新結合遂行に必要な財の獲得を可能ならしめられるのである。

註一 拙著『我國に於ける資本投下の方向と其の構造』参照。

二、利 潤

以上において吾々は經濟發展の基本條件としての資本の變動が消費の節約に基づく貯蓄と信用の創造による貨幣資本の増加によつてもたらされることをみた。しからばかかる方途による貨幣資本の供給は果して無限に行はれ得るであらうか。もちろん一般的にはこれを否定せざるを得ないことは明らかである。何となれば、過度の信用創造が際限なき通貨の膨脹を來すときには、たとひそれが消費信用を豫め考慮外におくとしても、惡質なるインフレーションをもたらし、經濟をその根柢より破壊するに至るべきことは容易に想像され得るからである。しかしながら限界點はこれよりももつと近くにある。貨幣資本増加の限度は貨幣資本供給の源泉の側

における事情によつて既に與へられてゐると考ふべき理由がある。その第一の理由は消費節約には自ら一定の限度があるといふことであつて、第二の理由は信用の創造が假りに銀行によつて行はれるとすれば、銀行業務の技術上に一定の限度が認められることである。しかし右の理由のみが資本供給の限界を定めるものではない。貨幣資本の増加が何故に行はれるかの問題を改めて提示すれば、ここにもまた限界を劃すべき重要な理由の存在することが直ちに知られるであらう。

貨幣資本の増加が行はれる理由は、いふまでもなくそれによつて何等かの利益の獲得を期待するにあり、この利益の獲得を可能ならしめるものが利潤である。従つて利潤獲得の可能性の大小が貨幣資本蓄積の大小を左右するものと考へることが出来る。換言すれば企業者は利潤獲得の可能性が存在するときにかぎり資本の投下をなすべく、この資本の供給者はかかる状態の發生を豫想すればこそ貨幣資本を蓄積しこれを貸付けるのである。この意味において、本來企業の危険を負担するものは企業者ではなくて資本家であるといはねばならぬ。貨幣資本の増加のために消費を節約することも、信用を創造することも結局において利潤の發生を豫期すればこそ行はれるのであつて、資本の形成は利潤獲得によつて限界を與へられるといふことが出来る。

る。しからば利潤とは何であるか、またそれは如何にして發生するか。簡單にいへばそれは企業者に歸屬すべき超費餘剰であり、企業者が新たな結合を資本の援用によつて實行することから生ずる。既に述べたる如く資本の量的増加は必然的に質的變化を伴ふ。即ち吾々のいはゆる資本構成の變化は例へば生産係數の變化としてあらはれ、これが從來の生産費を切下げるとを可能ならしめるとするならば、價格と生産費との間に一定の差額を生じ、これが企業者に歸する利潤の最も典型的な場合をなすのである。

従つて利潤の第一の特徴はそれが企業者に歸屬するところの超過利益たることである。即ち企業者が新たに生産活動をなしたる結果として生み出された新生産物の販賣價格がその生産費を超過するとき、超過したる部分が企業利潤とよばれるものであつて、かかる超過利益の發生は企業者の特殊の活動によるものである。故に、企業利潤が發生すると否とは一に企業者の活動如何にかかるものであるから、若し超過利益が發生したとすれば、それが企業者に歸屬すべきことは明らかなるところである。さうして、このやうに利潤の發生が成功せる企業者活動によるものであることは自ら利潤の第二の特徴を規定することとなる。即ち、企業利潤は必ずしも永續的に存在するものでないといふことがこれである。何となれば、利潤を發生せしむべき

企業者の活動が根本において新結合の遂行であるとせられるならば、これは先づ慣行の生産方法を打破するものとして觀念され、この新たな生産の革新が意義を有する間だけ企業者に利潤をもたらすからである。換言すれば、新たな生産方法が模倣者の出現によつて一般に普及されない間だけ超費餘剰を生ずる可能性が存在するのであつて、若しすべての生産者がかかる生産方法を採用するに至るならば當然に超過利益は消滅する筈である。

資本投下の根本動機が利潤の獲得にあることは資本主義經濟社會の一つの特色であり、利潤の大きさが主として投資の大きさを支配すると考へてもよい。しかしながら、資本の増加が單なる私的企業利潤の増大のみに根本動機を有するとするのは餘りにも囚はれたる考へ方であるといはねばならぬ。現存する諸事業の目的とするところは、たとひその事業が營利會社の形態をとるものであつても、必ずしも私的企業利潤のみではない。一般に公共の利益を圖ることを目的とする諸事業は既に早くから行はれ來つたところであつて、例へば國防のため國家が直接に營める諸事業、一般公衆の需要に應ずるための諸供給事業、土木事業等はもとより、最近におけるいはゆる國策會社の多くはいはば公共利潤の獲得を目的とするものといふことが出来るであらう。かくの如き公共利潤を目的として尨大なる資本形成が行はれつつあることは、私的利

潤の追求にのみ投資活動の動機を求める従来の資本理論に對し、修正を要請すべき充分なる根據を有するものであつて、資本の量的増加がその構成において質的變化をもたらすといふことの一つの意味はここにある。この問題は甚だ重要ではあるが、今ここにこれを充分に取扱ふ餘裕はない。^(註一)

企業利潤の特質を以上の如く解するならば、一時的なる超過利益としての利潤は、完全競争の行はれるかぎりにおいて、先づ差別的なる利潤率を均等ならしめ、次に漸次利潤そのものが消滅するに至ると考へられる。ここにおいて吾々は新たに利潤と利子との關係を考慮する必要にせまられるであらう。何となれば、企業者が本來自ら必要とする貨幣の供給を他に仰がねばならぬとすれば、個々の企業者の立場において彼等は利潤獲得のために要する費用即ち利子と獲得せられる利潤との大いさを比較しなければならぬからであつて、利潤率が利子率の上にあるかぎりにおいてはじめて資本投下が行はれるからである。貨幣資本供給の最後の限界を示すものは實にこの利子率の高さであるといふことが出来るのであつて、吾々は次に利子の問題を明らかにしよう。

註一 拙著『我國に於ける資本投下の方向と其の構造』參照。なほ E. Schiff, Kapitalbildung und Kapitalaufzehrung

im Konjunkturverlauf, 1938. S. 9.

三、利 子

およそ資本利子について明らかにすべき問題は、それが何處から生じ来るか、またそれが何故に生ずるかの二つの問題に要約することが出来るであらう。即ち資本利子の源泉とその發生理由とが利子論の中心問題となるのであるが、これらの問題を明らかにする前に先づここにはゆる資本利子とは何であるかを豫め限定しておく必要がある。一般に資本利子とは貸付資本の對價として支拂はれるものであることには疑問の餘地がない。けれども貸付けられたる貨幣資本が生産目的に用ひられるか或ひはまた消費目的に費消せられるかによつて重大なる差異を生じて来る。若し消費目的のために貨幣資本が貸與せられ、これに對していはゆる消費利子が支拂はれるものとすれば、かかる目的を以て貨幣資本を借入れる者の側からすれば、彼がこの貨幣資本を借入れなければならぬ必要は經濟生活を營む場合に生ずることあるべき誤謬・僥倖・災厄等を原因として生ずるのであつて、これらの偶發的事故的發生がもたらす超過價值に利子支拂の源泉を有するであらう。かくの如く現實にさしせまつた困窮狀態が貨幣の現在價值をそ

の將來價值よりも高く評價せしめることは、おそらく經濟の循環過程においても發生すべきことであつて、それは利子の支拂ひを可能ならしむべき眞の餘剩價值を發生せしめるものではない。従つてこのやうな消費利子は僅かに貸銀及び地代の「食客」たるの存在を保つに過ぎず、中世の教會法學者が貨幣は自ら子を生むものにあらずとして利子の收受を禁止したのは、まさしくこの意味においてであつた。しかもかくの如き消費利子の支拂ひは現實の利子現象において決して重要な部分を占むるものではなく、吾々はこの問題を等閑に附しても何等差支へはないであらう。従つて吾々の關心は専ら生産利子の問題にある。即ち、生産目的のために借入れられたる貨幣資本の對價として支拂はれる資本利子の源泉及びその發生理由が吾々の當面の問題である。

生産利子として支拂はれるものは事實において企業者が自ら必要とする貨幣資本に對してその貸手に支拂ふ一種の價格であるが、既に述べたる如く經濟の均衡状態においては、ある財について成立する價格はその財の生産費と完全に一致すべく、従つてそこには生産利子の支拂はるべき源泉が存在しない。このことは經濟循環における價格形成が全く生産費法則の支配下にあるといふ吾々の證明に基づくものであつて、既に資本を以て土地及び勞働と相並ぶ獨立の生

産要素となさぬ吾々の立場からすれば、利子の支拂ひを受くべき資本それ自體が均衡状態においては存在しないといはなければならぬ。それ故に利子が存在するための條件は經濟が發展過程にあることであつて、發展過程において生ずる超過利益の存在が利子の源泉となるのである。尤も吾換言すれば利子は發展によつて高く積上げられたる經濟價值の海の大波の一部である。吾は超過利益として更に獨占利潤の存在することを知つてゐる。しかし獨占關係は規則的に發生するものでなく、充分に多數なるものでもなく、利子は獨占關係の無い場合においてもなほ發生するものであるから、吾々は利子はその典型的源泉を獨占利潤の中に有しないことを豫め前提としなければならぬ。

以上において吾々は生産利子が支拂はるべきための條件を發展によつてもたらされる利潤の存在であるとした。しかれば企業者は彼に歸屬する利潤の一部を何故に利子として支拂はねばならないのであらうか。この問題に對する解答は極めて簡單である。即ち、吾々は既に企業者を以て本來その必要とする貨幣資本を所有せざるものと規定したのであつて、この場合に企業者が他の經濟主體から有償的に貨幣資本を借入れねばならぬことはいふまでもなく、そのかぎりにおいて利子は借入れられたる資本に對して支拂はれなければならぬ。けれどもかくの如き

素朴なる説明を以ては未だ利子發生の眞の理由は充分に明らかにはされない。利子が何故に支拂はれるかの問題の核心は次の點に存するであらう。即ち現在の購買力が將來の購買力を超ゆる一定の超過價值を有するのは何故であるか、更に通俗的に表現すれば、現在一定の貨幣量を引渡して將來より大なる一定量の貨幣の返還を受けるのは何故かといふ問題である。さうしてこの問題に對する解答は金融市場における利子といふ價格構成過程を明らかにすることによつて最もよく説明されるであらう。

ここにいはゆる金融市場とは、貨幣資本の供給者と需要者とが、恰も商品市場における需要者と供給者の如く、貨幣資本の貸借を行ふ場であると解してよい。限界效用遞減の法則によれば、現在一定の貨幣量を貸與することはこれによつて獲得せられる財が満足せしむべき重大なる欲望を斷念することであるから、將來少くともこれと同程度の大いさの満足を得しむるためには貸與せる貨幣量よりも多くの返還を受けねばならぬことは明らかである。しからば、この貸借は如何なる點で取引の成立をみるであらうか。例へば一〇〇圓の貸付に對し一〇五圓返還されるならば、貸手にとつて何等の利益も損失もないとすれば、この取引は一〇五圓以上のある點で成立しなければならぬ。反對に借手の側では一一〇圓以下でなければその貸付金を借り

ないとする。さうすればこの取引は一〇五圓と一一〇圓との間のある點で定まらなければならぬ。この關係が若し市場において現はれ、多數の當事者が競合するとせば、他の商品と全く同一の方法で統一的價格が決定される筈である。

金融市場における貨幣資本の貸借が以上の如くに行はれるとするならば、一〇〇圓を借入れて一〇五圓以上を支拂ひ得るものは、この貸付金によつて彼が返還するよりも大なる貨幣量を獲得し得るものでなければならぬ。しかるに一定の貨幣量を以てそれよりも大なる貨幣額を獲得することは經濟の均衡状態においては全く不可能である。何となれば生産要素の最善の結合をあらはすといふことはまさに均衡状態の特徴をなすからである。ただ發展の過程においてのみ事態は全く異り、ここでは借入れたる一〇〇圓の貨幣資本を用ひ、生産要素の新結合を遂行して、新たなるより高い價值ある生産物を市場にもたらすならば、事實上より多くの貨幣量を獲得することが可能となる。またそのかぎりにおいて吾々は事業生活上現在の貨幣額を規則的に且つ組織的に將來の貨幣額よりも高く評價し、それ故に現在の貨幣額はいはば潜勢的のより大なる貨幣額として、超過價值を従つてまた超過價格を有することになる。ここに利子の説明がある。

第二章 景氣變動

第一節 景氣變動の本質

經濟變動または特に經濟發展の現象が如何にして生ずるかについては、既に前章においてその大要を明らかにした通りであるが、現實の經濟過程が不斷の變動にさらされてゐるといふ事實の認識は、更に進んでかかる變動の基本的性質を追及することの必要を感じしめる。おそらくこの問題を經濟變動それ自體の側面から取上げることが、個々の變動原因に對する經濟の適應過程を總括的に把握することを可能ならしめるであらう。さうして景氣變動論の課題は何よりも先づ經濟變動を經濟の總過程として問題にするところにあるといふことが出来る。

一般的にいへば、經濟變動とは與件の變動に對する經濟の適應過程を總稱するものに外ならず、吾々のいはゆる經濟の内部的與件及び外部的與件の變動はすべて經濟變動の原因たるものであつて、事實また吾々は現實の經濟變動が果して如何なる原因によつてもたらされたるかを明白に區別することは必ずしも容易ではない。けれども、景氣變動の現象がこれら經濟變動の

全體を指すものでないことは充分に注意さるべきことであつて、吾々は先づ經濟變動の如何なる部分が景氣變動の現象と考へらるべきであるかを確定しなければならぬ。そのためには經濟變動の原因を分析し、その中の何れが景氣變動の基本的動力であるかをつきとめることが最も便宜であらう。先づ第一に經濟の外部的與件の變動は、旱魃・疫病・戰爭等の形をとつて經濟過程に破壊的なる影響を與へるものではあるが、その影響が如何に激しいものであるとしても、それらの原因が全く經濟の外部に存在する偶然の事故であるかぎり、經濟はこれに對して單に受動的に適應するに過ぎず、その意味において外部的與件の變動に基づく變動現象は經濟の内部から説明せらるべき現象ではない。第二に經濟の内部的與件の變動がもたらす經濟變動は、その原因が經濟の内部に存在するといふ意味において、經濟理論的に説明せらるべき問題群を構成するであらう。しかしながら、等しく經濟の内部的與件ではあつても、資本の變動とその他の與件、例へば人口の變動が經濟に及ぼす影響は必ずしもその性質を同じくしないことは既に述べた如くであつて、人口その他の與件の變動に對して經濟が受動的なる適應の態度をとることは經濟の外部的與件の變動に對すると全く相等しい。しかるに資本の變動は經濟の内部から生ずる自發的變動であり、これに基づく經濟の變動は他の與件の變動に基づくものと

全然その性質を異にする。それは經濟それ自らの發展現象として純粹に經濟理論的に取扱はるべき問題を形成するのである。

以上に述べたところは、景氣變動の現象を以て純粹に經濟理論的に説明せらるべき現象でもとするかぎり、それが資本の變動を基本的動力とするものであることを示す。けれども、資本の變動に基づく經濟發展の現象を直ちに景氣變動の現象とすることは未だ充分に景氣變動の本質を明らかにするものとはいへない。經濟發展の現象は、簡單には、企業者の新結合の遂行に基づく經濟活動の水準の變化と、これによつてもたらされる新たな條件に全體としての經濟が適應する過程をふくむものといへるのであるが、この過程が單なる進歩の一途を辿るものと解せられるかぎり、事實の反面を看過したるものといはねばならぬ。ここに他の反面の事實とはいふまでもなく資本の變動による經濟變動への經濟の適應の困難を意味する。換言すれば、資本の變動がもたらす經濟發展の進行は必ずしも圓滑に行はれるものでないといふことであつて、事業活動の盛衰が多少とも規則的なる循環運動をリズムを以て繰返すことが景氣變動を特に問題とすべき本來の理由なのである。しかしながら景氣變動が規則的なる循環運動であることは、歴史的事實と考ふべく、資本主義經濟の成立以前においてはおよそかくの如き變動形式

を見出し得ないのであつて、一般にはかかる循環的景氣變動は百五十年この方の現象であるとされてゐる。同時にまた現在の吾々の經濟形態としての統制經濟の内部においても果してこの意味の景氣循環が行はれるか否かは充分に問題とすべき餘地を残すのであるが、概論的なる本書においてはこの問題に立入つて論ずる餘裕がない。

何れにしても、景氣變動が相次いで發生する事業活動の異なる様相の循環運動として、例へば恢復・繁榮(上昇期)恐慌・沈滞(下降期)の如き形式をとつていはば波狀運動を繰返すことは上述せる如く景氣現象の主要なる特徴の一つであるが、更にこの循環が一定の周期を有するといふことも注目すべきことがらである。景氣循環の周期については今日までにおよそ三つの波長が検出されてゐる。その最も長きものはコンドラチエフ (N. D. Kondratieff) の長期波動であつて四五十年の長きに渉るものとせられ、ジュグラー (C. Juglar) のそれは周知の如く九年乃至十年を周期とし、最短期の波動は約四十ヶ月を周期とするキチン (J. Kitchin) の短期波動である。かくの如く景氣變動が數個の波動から成立つといふことは、歴史的・統計的研究の成果として實證せられたものであるが、これらはまた同時に理論的にも認められるところである。即ち資本の援用によつて生ずる生産迂回期間には自ら長短の差があるのみならず、かかる生産の革新

が經濟の全機構に浸透するまでにはまた長期短期の差を生ずべきことはいふまでもない。それ故に最長期の波動の中には自己完結的な幾多の波動がふくまれることは十分に考へ得られるところである。唯おそらくはかくの如き長期の波動と短期の波動とが相互に如何に交渉し合ふかが實際問題としての景氣研究に重大なる問題を提起するものと考へられる。

第二節 景氣の代替

景氣變動の現象が資本の變動を基本的動力となす吾々の見解は景氣循環の様相の説明を企業者の新結合の觀點から始めることを可能ならしめるであらう。しかしながら、一企業者の新結合の遂行または生産の革新が何故に經濟の全體に影響を及ぼすかが先づ明らかにされねばならぬ。けれどもこの問題に對する回答は比較的容易である。第一に一生産部門における生産の革新が成功すれば、この生産部門においてはおそらく模倣者を續出すべく、第二にこの生産部門と密接なる關係にある他の生産部門においてもまた同様の生産革新を惹起すであらうことは容易に考へ得られるところである。換言すれば、生産物の需要供給により或ひは價格體系を通じて緊密なる連繫を保ちつつある現代經濟社會においては、あたかも湖の一部に投ぜら

れたる石の生み出す波紋がおそかれ早かれあらゆる部分に傳はる如く、生産革新の波紋はそれが經濟機構の根本にふれるものであればあるほど深刻なる影響を他の部分に及ぼすべきであつて價格體系を唯一の基準として成立する今日の資本主義經濟社會は、一國內におけると國際間であるとを問はず、變動の波が全般に波及する如く形づくられてゐるといはねばならぬ。景氣變動の現象が一般的な性質を有すること、或ひはそれが經濟變動を總括的問題とするものであるといふ理由は實にここにある。

しからば企業者による新結合の遂行は經濟の總過程に對して如何なる影響を與へるであらうか。吾々はその過程を均衡の破壊と新たな均衡の成立との二つの部面に分つて觀察することが出来ぬ。先づ第一に吾々のいはゆる企業者は新たに獲得せる貨幣資本を用ひて新結合を實行するのであるが、新たな貨幣資本の供給が主として信用の創造によつて行はれるとする吾々の見解に従へば、それは必然的に一切の生産物の價格を騰貴せしめるであらう。何となれば、新たな財量の増加を伴はざる附加的貨幣量の増加は當然に貨幣の購買力を低下せしむべく、またそれによつて生ずる強制的節約がはじめて企業者に所要の物資調達を可能ならしめることは既に述べた通りである。いま若しかかる一般的な價格騰貴が利潤の獲得を可能ならしむる

とするならば、その限りに於いて企業者は生産の擴張を續行すべく、これは新たに他の企業者の一般的投資活動を誘發するに至るであらう。かくて一の投資活動が他の投資活動を生み、利潤獲得の可能性が一般的に確保せられてゐる時期を景氣の上昇期または好景氣とよぶのである。

上述の上昇期の初期においては、新たな投資活動によつて増加される財は専ら資本財である。けれども資本財が消費財に成熟しつつある中間的生産物たるかぎりにおいて、それらは何時かは消費財として結實する時期をもたねばならぬ。かくて新たな生産物の出現は必然的に價格の下落を誘致するであらう。しかも好景氣の時期における一般的物價騰貴は生産費の漸騰となつてあらはれるであらう。それ故に一方においては生産物價格の下落、他方においては生産費の騰貴が利潤獲得の可能性を次第に減少し、遂にはかかる可能性を全く消滅するに至るであらう。これが景氣の下降期または一般に不景氣とよばれるものである。

上述せるところによつて知られる如く、企業者の新たな投資活動に基づく景氣の上昇期は一般的なる生産物の價格騰貴によつて利潤獲得の可能性を確保し、これを一般化するのであるが、生産物の價格騰貴は利潤を生ぜしむると同時に、既にそれ自ら生産費漸騰の傾向を内蔵す

るものといふべく、更に新たな投資活動の結實するに従つて、必然的に景氣の下降をもたらすのである。換言すれば景氣の上昇も、景氣の下降も共に企業者の生産革新を動因とする經濟發展の必然的なる循環過程とみることが出来る。吾々が景氣變動の現象を以て資本變動を基本的動力とする循環運動であるとなすのはかかる理由に基づくのである。

第四篇 經濟統制

第一章 經濟統制の意義とその發展

第一節 經濟統制の意義

支那事變の勃發以後我國經濟の統制がますます強化の一途を辿りつつあることは吾々の知る如くであるが、統制經濟の意義・内容に關する見解は必ずしも一様ではなく、従つてまたこれに與へる定義の如何によつては經濟の現段階のみを統制經濟とみることは一種の謬見に過ぎないことが明らかにされるであらう。實際に如何なる經濟の構造を統制經濟と名づくべきかは著しく困難なことがらであるが、觀念的にはそれが自由經濟と計畫經濟の中間に屬するものであるといふことが出来る。いま自由經濟が私有財産制度、營利、經濟活動の自由の三原則の上立つものとするれば、計畫經濟はこれと全く對蹠的な立場、即ち公有財産制度、私益の否認、經濟活動の全面的拘束の三原理の上に立つものとしてよい。これら兩極限の中間的地位にある統

制經濟は先づ財産制度については私有財産制度を原則とするが國富の相當部分が公有とせられ、私益の追求は否定されるのではないが公益を優先せしめ、經濟活動は中央權力の計畫に従つて指導せられ且つこれに協力するといふ折衷的な立場にあるものと考へられる。若し經濟過程を資源利用の總過程と解するならば、かかる過程において個人の經濟活動が何らかの意識的な統制の下にあることが統制經濟の特色をなすものである。けれども具體的に少くともこれを自由經濟と區別すべきほどの固有の經濟構造が別個の存在を保つものとはなし難い。それは一般に自由經濟とよばれる經濟状態においても何ほどかの經濟統制が事實存在してゐたと考ふべきであるからである。

經濟統制が自由經濟といはれる時代においても存在したといふ意味において、經濟の統制には二つの形態が區別されるであらう。その一は自治的統制であり、その二は國家的統制である。十九世紀の中頃から株式會社といふ企業形態を通して資本の集中が行はれはじめ、カルテル、トラスト、コンツェルンの如き企業獨占の形態が成立し發展したことは、それが自由競争を排除する意味において既に早くから自治的統制が行はれたことを示すものである。我國においても事變勃發の當初には企業獨占の強化を通ずる自治的統制經濟が主要な形態であつた。しかし今

日の經濟情勢の下において吾々が統制經濟とよぶのは自治的統制經濟と對立するものとして考へられる國家的統制經濟であつて、それは國家がその強權を以て國民の經濟活動に干涉する意味の統制經濟であるが、アダム・スミスが國防・司法・大土木事業を通して經濟に關與することを認めたことは周知の事實であるばかりでなく、フィジオクラットにおいても同様のことが指摘され得るのである。^(註一) 或ひは更に溯つてマーカンティリズムの時代に經濟に對し廣汎なる國家干渉の行はれたことは改めていふまでもないであらう。けれども國家的統制經濟の現段階における意義を探るためには、このやうに遠い歴史的事實を一つ一つ拾ひあげる必要はない。即ち、第一次世界大戰この方國家が國民の經濟活動に關與したことは明白なる事實であつて、そこには國家的經濟統制の二つの型が認められるであらう。

國家的經濟統制に異なる二つの型が発生する理由は經濟統制の必要が大別して二つ存するからである。一般的にいへば經濟政策の目的は國民經濟の均衡を保持しつつ更にこれを發展せしむることにあるが、これを阻害する如き事情の存在する場合にはその排除に向つて諸種の方策を講じなければならない。そのための手段が經濟的であることが經濟政策の根本的な特質をなすものである。けれども國民經濟の運行を阻害する原因には經濟的なものと非經濟的なもの

のがあり、何れにしてもこれを克服することが經濟政策の任務である。さうして超克すべき原因が何れに屬するかによつて經濟政策の直接の目標が決定され、これに對應すべき方向と手段について重大なる相違が生じて來るであらう。大戰後における國家的經濟統制は先づ資本主義の混亂を救ふべき政策として發現した。これは具體的には一九二九年からの世界的經濟不況對策となつて現はれたのであるが、最も根本的には資本主義と社會主義の對立となり、それぞれの方向にむかつて諸國家を二大陣營に分つことになつた。更に資本主義諸國においてもアメリカ、イギリスの民主主義、イタリアのファシズム、ドイツのナチズムの如き異なる政治的基調の上に立つ國家的統制經濟を成立せしめたのである。

世界の諸國は、上述の如く、各種各様の立場を以て國家的經濟統制を強化しつつあつたのであるが、本來不況對策乃至資本主義の修正を基本目的とした統制經濟は、これに國際情勢の不安定といふ條件を加へるに至つて、やがて國防政策的な統制經濟に移行せざるを得なくなつたのである。これが國家的經濟統制の第二の型である。我國についても世界的不況の渦中にあつて種々の經濟政策が採用され、またこれと關聯して自治的統制も進展したのであるが、支那事變が長期化することによつて國防國家體制確立の必要は國家的經濟統制を必然的ならしめるに

至つた。現在の戰時經濟政策の諸相は明らかに統制經濟のかかる段階への移行を示すものである。世界各國の統制經濟は正に最後の意味の國家的統制經濟の段階にあるといふことが出来る。

註1 J. A. Schumpeter, *Epochen der Dogmen- und Methodengeschichte*, G. d. S., 1924, S. 49.

第二節 經濟統制の發展

經濟の自治的統制から國家的統制特に國防政策的意義を有する統制強化への發展史を跡づけるとすれば、そこには一つの必然性が經濟統制の發展の中に自己を貫くことが認められるであらう。既に述べたる如く經濟の自治的統制は資本の集積及び企業の集中化としてのカルテル、トラスト、コンツェルンの形成となつてあらはれたのであり、それらは何れも自由經濟に特徴的な自由競争排除の要求から生じたのであつて、いはゆる獨占的資本主義の發生は資本主義經濟の必然的發展方向を示すものと考へてよい。これはいはば資本自身が作り出した自治的統制であつて、その目的は財の生産とその市場とを獨占しようとするところにある。かくの如き自治的統制は我國においても早くから行はれ、古くは明治十三年の製紙聯合會、明治十五年の紡績

聯合會にその先驅を見出すことが出来る。もとより以上の企業聯合は今日いはゆるカルテルとは性質を異にし、市場支配を目的とするよりはむしろ業者に共通の利益増進を目的とする同業組合的な性質を有するものであつた。けれどもかかる自治的統制の萌芽は我國資本主義經濟の發展に伴つて生長し、各業種におけるカルテル結成の盛行をもたらしたことは特に昭和の時代に入つてからの著しい歴史的事實に明らかなることである。唯かくの如き自治的統制が一九二九年の世界不況を境界として、中小企業の統制が漸次大工業の統制へ轉化したことはここに注目すべきことである。

自治的統制は本來からいへば企業自體の存立のために自ら要請せられるところのものであるが、少くとも我國においてはカルテル、トラストへの發展は必ずしも資本主義經濟の自然的な發展過程としてのみ生じたものではない。かかる産業の獨占化による統制は何よりも先づ國家の支援によつて遂行されたものであることは、我國經濟發展の特質として理解されなければならぬ。このことはおそらく資本主義的に最も後進國と目される我國が國家の指導、指揮の下に封建時代の殻を破つて新時代に息吹きしなければならなかつた當時の事情によつて充分に説明せられるであらう。明治十七年の同業組合準則はこの意味において國家的統制の端緒をなすも

のと考へることが出来る。けれどもこれらの事情は第一次世界大戰後にいたつて一變し、世界經濟は全く新たな様相を以て展開したのである。即ち、世界大戰による全産業機構の破壊は生産力の退減以上に消費力を萎靡せしめ、また工業國と農業國との世界的配置は新進工業國によつてその均衡を攪亂され、結局において生産と消費の不均衡が世界的規模において増大したのである。さうしてかかる矛盾克服の努力は高率の保護關稅の設定となり、つひに自由貿易主義の傳統を誇るイギリスも一九二四年には保護貿易政策を採用するの已むなきに至つた。

以上のことは世界經濟の一環をなす我國に對しても當然にその影響を及ぼさねばならぬ。かくて我國の近代的産業統制は先づ貿易方面に於ける國家的統制となつてあらはれ、一九二五年には重要輸出品工業組合法及び輸出組合法の制定となり、前者は輸出品に關する生産部面の統制を、後者はその流通部面の統制を目指すものであつた。これら中小企業に對する國家的統制は一九二九年の經濟恐慌勃發によつて更に一段の發展を要することとなり、一九三一年に至つて工業組合法の制定と同時に輸出組合法も改正をみるに至つた。前者は工業生産の統制を重要輸出品のみならず一般重要工産品にまで擴張したのである。後者は數次の改正を経て一九三七年には創設の輸入組合と合體して貿易組合法となり、工業組合及び貿易組合の何れも組合の強

制設立、組合員及びアウトサイダーに對する統制命令の發動等統制の強化が行はれた。工業部門におけると同様に商業部門においてもまた一九三二年に商業組合法が制定され、一九三八年の同法改正は商業組合の強制設立その他組合に對する監督の強化を規定した。けれども以上の各種組合法を通しての國家的統制は中小企業を目標とするものに過ぎず、多分に自治統制を助成する手段としての國家的統制の色彩が強い。

それ故に經濟統制は基本産業の統制に至つてはじめて新たなる段階に入つたものといふことが出来るのであつて、我國においては一九三一年重要産業統制法の制定をみるに及んで、ここに自治的統制と國家的統制との對立、轉換を認めることが出来る。重要産業統制法の骨子はその最初の三條において明らかなる如く、カルテルの結成を助成し保護すると同時に公益規定を設けてその弊害を取締らうとするものである。吾々がかかる目的の中に既に世界的恐慌を契機として産業の自治的統制がその限界點に逢着し、恐慌克服對策を講ずるために國家權力による全面的産業統制が要請されるに至つた事情の存在を讀みとることが出来るのである。かくて我國における經濟の統制は全く自治的統制の域を脱して國內産業の全部門に亙る國家的統制への一路を驀進して來たことが理解されるであらう。けれども、公益規定の存在にも拘はらず、重要

産業統制法はその制定の動機が不況切抜けにあるかぎり、カルテル結成の助成保護に眼目を有し、未だ國家目的達成のための統制立法とはなし難い。従つて支那事變以降の經濟統制が以上のものとは異なる國家的統制の新段階をなすことは容易に推察されるところであらう。

第二章 戰時經濟統制

近代戰の性格はルーデンドルフ將軍のいへる如く正に國家總力戰の一語につきる。それは武力のみならず、政治・經濟・外交における國家總力の發現による國家と國家の殲滅的なる死闘を意味するものであつて、武力戰であると同時に經濟戰、外交戰である。それ故に兵力の動員と共に、經濟の動員が行はれ、それらは何れも全體としての戰爭に奉仕する關係に立つものである。一國の經濟力をあげて戰爭の必要に奉仕せしめるためには自らその國の經濟構造を戰爭遂行に對してその全能力を發揮し得るやうに編成替することが要求せられるであらう。さうしてこれがために經濟の國家的統制が必要とされることは改めていふまでもない。しかもこのことは世界のすべての國々に對して、戰爭の勃發がはじめて課した問題ではなく、既に各國の恐慌對策ひいては國際情勢の不安定がブロック的對立を結果したことに由來するものであり、その意味において恐慌克服策としての國家的經濟統制は國防政策としてのそれと密接なる聯繫を有するものといはねばならぬ。即ち平時において全經濟を統制しその生産力を涵養し、それをいつにても國家目的のために動員し得る状態におくことは明らかに國家的要求と考へられるからであ

る。吾々が國防的色彩を有する國家的經濟統制といふのはこの後の段階を指すのであつて、そのかぎりにおいて國家的經濟統制には平時經濟におけると戰時經濟におけるとによつて本質的な差異を有しない。そこにはたゞ程度の差が認められるに止まるのみである。

しかしながら、かくの如くいふことはもちろん現に戰時下にある我國經濟に對する國家的統制を無意義であるとするものでは決してない。むしろ吾々にとつては、これまでに述べて來たところから明らかなる如く、統制經濟の發現が單なる偶然ではなく、資本主義經濟發展の現實と結びつく必然とみるべきことを主張するに過ぎない。換言すれば經濟の統制は、それが如何なる意味を附與せられるにせよ、資本主義の修正としてそれ自ら發展し來つた必然的過程であつて、むしろ經濟の論理が要求するところのものとして理解されねばならぬ。このことは統制經濟がいはゆる自由經濟と全く異なる經濟構造を有するものでないといふことにその傍證を見出し得るであらう。即ち若し支那事變以前の我國經濟を自由經濟とするならば、前述の如くそこには數多の統制立法の存在があり、自由經濟における經濟活動の自由は全く一の極限概念にすぎないことがわかる。従つて經濟の統制は吾々の經濟組織が存續するかぎり、自ら發展進行するものと考ふべきである。

唯現下の我國戰時經濟においては支那事變以降、輸出入品等臨時措置法、臨時資金調整法をはじめとして國家總動員法に基づく多くの勅令が矢つぎばやに公布せられ、その量と速度において吾々を驚かしむるものがある。これらの經濟統制立法は戰爭目的のために急速に經濟の編成替を完成すると同時に想定し得られる如何なる事態にも直ちに對處し得べきほどの準備を整へたものであつて、それ自體新たなる經濟組織の樹立と解すべきものではない。それは單にこれらの經濟統制立法が事變修了後廢棄されるものであるからではなく、例へば資金調整法についてみてもその効果の一面は我國國民經濟の脆弱點として當然補整せらるべき産業構成の改革を資本形成の統制を通じて果すところに認められるからである。もちろん戰時經濟への要請は何よりも先づ戰爭遂行のために經濟力を集中することにあり、統制立法の眼目もまたここに存すべきことは疑問の餘地がない。けれども長期戰をたたかひ、同時に經濟建設を遂行しつつある我國經濟の現段階においては經濟力の維持・涵養もまた經濟統制の他の重要なる半面であるといはねばならぬ。我國の戰時經濟統制はかかる意味を以て時局の推移に伴つて發展し來つたものであり、また發展しゆくべきものである。かかる統制の圓滑なる進行を保障するものは經濟の論理に對する深い理解であるといはねばならぬ。さうして、それは經濟が自由經濟から統制

經濟へと飛躍的に發展するものでないといふ基本的認識の上に立たなければならぬ。

索引

(数字は頁数)

A

- アリストテレス (Aristoteles) 17, 148
アシュレー (W. J. Ashley) 32

B

- バーボン (N. Barbon) 20
バステア (F. Bastiat) 28, 30
ベッヘル (J. Becher) 20
貿易組合法 229
ボーム・バヴェルク (E. v. Böhm-Bawerk) 34, 35, 59, 61
紡績聯合會 227
パウレー (A. L. Bowley) 160, 162
ブレンターノ (L. Brentano) 32
ブロック経済 43
部分效用 57
ブッヒャー (K. Bücher) 32
分業 42, 43, 136, 188, 189
文化資源 41
分配の正義 148
物品税 166, 167

C

- ケアンズ (J. E. Cairnes) 28
カンティヨン (R. Cantillon) 20
ケリー (H. Carey) 28, 30

- カッセル (G. Cassel) 156
チャイルド (J. Child) 19
クラーク (J. B. Clark) 13, 16, 170, 173, 178, 188
クールノー (A. Cournot) 73, 74, 80, 96
クールノーの點 86, 88

D

- 第一次の財 54
代替財 75, 90, 91, 92, 93
ダルトン (H. Dalton) 153, 162
弾力性係数 192
團體交渉権 134
ディーツェル (H. Dietzel) 34, 35
同業組合準則 228
獨占 77, 95
獨占化の傾向 95
獨占の本質 85
獨占利潤 211
獨占的資本 227
動態 12, 13
動態論 13
デュボン・ド・ヌムール (Dupont de Nemours) 24

E

- エンゲルの法則 (E. Engel) 185

エピクール派 17

F

ファシズム 226

フヒテ (J. G. Fichte) 14

G

學問の方法 29

技術の原理 7, 8

技術的生産 112

技術と經濟 7

限界代替率 69

限界效用 33, 35, 61, 62, 63, 65, 66, 68

限界效用學說 31, 32, 34, 35

限界效用均等の法則 64, 65

限界效用理論 64, 65, 66, 70

限界效用率 70, 82

限界效用遞減の法則 61, 153, 212

限界生産費 35, 121, 122, 125, 126,
131, 143

限界生産力 129, 132

限界生産力説 130

合業 42

ゴッセン (H. H. Gossen) 33, 52

ゴッセンの第一法則 59

ゴッセンの第二法則 64, 67

具體的市場 72

H

ヘルマン (F. B. W. v. Hermann) 28

ヒルデブランド (B. Hildebrand) 31, 32

補完財 75, 90, 91, 92

本源的生産要素 136, 141

ヘルニク (F. W. v. Hörnigk) 20

不完全獨占 77

不完全競争 77, 93, 129

不景氣 220

不生産的階級 22

福田徳三 152

ヒューム (D. Hume) 20

I

イナマ・ステルネク (Inama-Sternegg)

32

イングラム (J. K. Ingram) 32

J

ジュヴァンズ (W. S. Jevons) 33, 34,

74, 80, 138

ジュグラール (C. Juglar) 217

ユスティ (J. H. G. Justi) 20

K

貨幣 97

貨幣經濟 18

貨幣の本質 99, 100, 101

貨幣資本 199, 200, 201, 202, 203, 204,
209, 211, 219

貨幣數量説 107

價格體系 74, 116, 203, 219

官房學 20

過剰人口 154

完全獨占 77, 84

完全競争 72, 76, 77, 88, 89, 129

カルテル 94, 224, 227, 228, 230

價値の客觀學說 33

價値の主觀學說 33

計畫經濟 223

景氣變動論 214

經濟學の研究對象 1, 2, 4, 11

經濟發展段階説 32

經濟表 23

經濟人 (homo oeconomicus) 3

經濟價値 55

經濟行爲 3, 4, 9, 10

經濟の本則 6, 8

經濟靜態 169, 171

經濟的厚生 151, 152, 153, 154, 156,
162, 163

經濟統制の意義 223

經濟財 33, 53, 110, 111

結合財 75

企業者 115

均衡價格 35, 71

勤勞所得 163, 164, 165, 166

キチン (J. Kitchin) 217

金融市場 212

クナップ (G. Knapp) 32

クニース (K. Knies) 31, 32

工業組合法 229

交換方程式 107

交換價値 28, 58

好景氣 220

國家總動員法 234

國家總力戰 232

國家的統制 224, 227, 228, 230, 233

國富論 24, 25, 45

國民經濟學の想源 17

國民所得 145, 146, 148, 152, 155, 156,
157, 162, 166

國策會社 202

コンドラチエフ (N. D. Kondratieff) 217

コンツェルン 224, 227

孤立交換 81, 82

厚生經濟學 152

固定資本 138, 139

古典學派 30, 31, 45, 46

效用 33, 35, 56, 66

效用遞減の法則 59

協働 42

協同組合 94

教會法學者 210

供給獨占 84

供給曲線 71

供給の弾力性 71, 120

強制的節約 (forced saving) 204

L

レスリー (Cliffe Leslie) 32

リスト (F. List) 28, 31

ロック (J. Locke) 19

M

マルサス (T. R. Malthus) 28, 29, 178,
179, 182, 184

マルサスの人口論 179, 180

マーシャル (A. Marshall) 34, 155, 162

マカロック (J. R. McCulloch) 28, 36

ミード (J. E. Meade) 153, 162, 167
 メンガー (C. Menger) 33, 34, 54, 55
 マーカンテリズム (Mercantilism) 18
 ~21, 45, 225
 メルシエ・ド・ラ・リヴィエール (Mercier
 de la Rivière) 24
 ミル (James Mill) 16
 ミル (J. S. Mill) 12, 13, 27, 28, 29,
 30, 149, 152
 民主主義 226
 ミュラー (A. Müller) 28
 マン (T. Mun) 19
 無差別の法則 74, 76

N

中山伊知郎 14, 16, 80, 162, 178
 爲さしめよ, 行かしめよ (laissez faire,
 laissez aller) 22
 ナチズム 226
 二人独占 95, 96
 ニコマホース倫理學 148
 ノース (D. North) 20

O

オブレヒト (G. Obrecht) 20
 オレスミウス (Oresmius) 17
 オーストリー學派 34

P

パレート (V. Pareto) 157, 158, 159,
 160, 161, 162
 パレートの法則 157, 160, 161, 162

ペティー (W. Petty) 19, 20
 フィジオクラット 21, 22, 23, 24, 25,
 45, 225
 ピグー (A. C. Pigou) 152, 153, 161,
 162
 プラトー (Plato) 17

Q

ケネー (H. Quesnay) 21, 23

R

レー (John Rae) 28
 歴史學派 31, 32, 46
 リカルド (D. Ricardo) 28, 29, 130,
 131, 132
 臨時資金調整法 234
 利子 209
 利潤 204
 ロビンズ (L. Robbins) 184
 労働價值説 32
 労働の移動性 163, 164
 労働者保護法案 30
 労働節約的發明 193, 194
 労働市場 116
 ロッシャー (W. Roscher) 31, 32
 流通經濟 43

S

差額地代説 131, 132
 作業分業 42
 最高次の財 54
 最適規模 182, 183

産業革命 45, 189
 産業豫備軍 192
 生活水準 50, 90, 133, 192
 セイ (J. B. Say) 11, 16, 28, 29
 シフ (Schiff. E.) 208
 シュモラー (G. v. Schmoller) 32
 シュムペーター (J. A. Schumpeter) 14,
 16, 116, 126, 178, 227
 ゼッケンドルフ (J. Seckendorff) 20
 生計費 149
 生産技術の進歩 187
 生産費の法則 119, 121, 122, 128, 135,
 140, 143, 210
 生産費説 28
 生産費遞増の法則 125
 生産係數 114, 120, 121, 122, 123, 124,
 131, 133
 生産の本質 112
 生産の革新 117, 218
 生産者餘剰 131
 生産的階級 22
 生産迂回期間 116
 生産財 54, 113
 シーニオーア (N. W. Senior) 28, 30
 製紙聯合會 227
 靜態 12, 13
 政治的經濟學 26
 選擇 51, 55, 65, 69, 97, 108, 109,
 128, 136, 137
 選擇原理 42, 51, 61, 112
 戦時經濟統制 232
 資源 8, 9, 41, 43

資本 113, 130, 172, 173, 175, 176
 資本家 11
 資本節約的發明 193
 資本の變動 194
 資本の構造變化 197
 資本市場 116
 資本主義的生産 136
 資本財 113, 137, 140, 141, 144, 197,
 200
 紙幣 102
 シスモンディ (Simonde de Sismondi) 28
 新結合 199, 200, 201, 213, 216, 218
 信用の創造 103, 201, 202
 信用通貨 104
 自然法 25, 30
 自然資源 41
 自然的秩序 (ordre naturel) 21, 22
 自然的調和 25
 自然的自由主義 25
 失業補償の理論 190
 市場 72, 73
 スミス (Adam Smith) 24, 25, 27, 28,
 29, 30, 45, 156, 189, 225
 雙方独占 83
 ゾンネンフルス (Sonnenfels) 20
 相續税 166, 167
 ストア派 17
 ストア哲學者 17
 ステュアート (J. Steuart) 19
 社會政策學會 32
 社會的勢力 134
 社會主義經濟學 31

商業組合法 230
 消費財 54
 職業分業 43
 職能的分配 147
 所得税 166, 167
 收穫遞減の法則 123, 130

T

適度人口 (Optimum Population) 181
 テューネン (J. H. v. Thünen) 28
 質銀 132
 富 54
 トマソ・ダキーノ (Tommaso d'Aquino) 17
 統制経済 223, 233, 234
 トラスト 94, 224, 227, 228
 テュルゴー (Turgot) 24, 123
 抽象的市場 72

U

迂回的生産方法 136, 137, 138

W

ワルラス (L. Walras) 33, 34, 35
 ウェスト (E. West) 28
 ヴィクセル (K. Wicksell) 9
 ウィックステッド (P. H. Wicksteed) 35
 ヴィーザー (F. v. Wieser) 34, 52

Y

與件 13
 預金通貨 104, 200
 欲望 49, 184
 欲望満足の法則 52
 輸出組合法 229
 輸出入等臨時措置法 234

Z

財 53
 財の流れ 10, 11
 財産所得 163, 166
 全部效用 57
 地代論 29, 130, 131
 人口の變動 178
 人口論 29
 人的資源 41
 人的分配 147
 實質質銀 192
 自治的統制 224, 227, 228, 230
 自由貿易説 25
 自由経済 223, 227, 233, 234
 自由競争 28
 自由資本 138, 139, 140
 自由財 53
 需要独占 84
 需要曲線 71
 需要の弾力性 78, 79, 85, 86, 120
 重要産業統制法 230
 重要輸出品工業組合法 229



昭和十七年五月十五日印刷
 昭和十七年五月二十日發行

新制經濟原論

Ⓢ定價二圓

著者 川崎英策

發行者 株式會社 三省堂
 東京市神田區神保町一丁目一番地
 代表者 龜井豐治

印刷者 株式會社 三省堂蒲田工場
 東京市蒲田區仲六郎一丁目五番地
 代表者 今井直一

發行所 株式會社 三省堂

本社 東京市神田區神保町一丁目一番地
 會員番號二一五〇一 振替東京三一五五五
 支店 大阪市西區阿波座下通二丁目六番地

配給元 日本出版配給株式會社
 東京市神田區淺路町二丁目九番地

川崎經濟原論





